



平成27年度当初予算案の概要



栃 木 県
平成27年2月10日



目次

1	予算規模	1
2	予算編成の基本的考え方	2
3	予算構造	
	【歳入】	3
	【歳出】	4
	【歳出：投資的経費】	5
	【歳出：消費的経費】	6
4	収支均衡予算の編成	7
5	栃木県財政の推移	8
6	平成27年度当初予算の特徴	9
7	国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」への対応	40

(注 計数等について、精査の結果異同を生じることがあります。)

〔実質一般歳出 6,372億2,300万円 1.8%の増〕

一般会計 8,111億5,000万円

(平成26年度当初比 378億6,000万円 4.9%の増)

特別会計 787億9,109万円

(平成26年度当初比 103億1,407万円 15.1%の増)

企業会計 326億 300万円

(平成26年度当初比 ▲31億 400万円 8.7%の減)

国の予算

96兆3,420億円

伸び率+0.5%
(一般歳出の伸び率+1.8%)

- 経済対策・26年度補正予算や27年度税制改正とあわせ、経済再生と財政再建の両立を実現
 - ・経済再生と財政再建の両立(地方創生の推進、子育て支援の充実、国土強靱化の推進 等)
 - ・財政健全化目標の堅持(プライマリーバランス赤字GDP比半減目標達成の見込み、国債発行額の前年度比4兆円超減 等)

地方財政対策 (通常収支分)

85兆2,700億円

伸び率+2.3%
(地方一般歳出の伸び率+2.3%)

○通常収支分と東日本大震災分の合計 87兆7,700億円

伸び率+2.6%

- ・一般財源総額について、平成26年度の水準を相当程度上回る額を確保
- ・臨時財政対策債の発行を大幅に抑制し、一般財源の質も改善
- ・歳出特別枠・交付税の別枠加算の確保
- ・地方交付税の法定率の見直し

本県の予算 8,111億5,000万円

伸び率 +4.9%
(実質一般歳出※の伸び率 +1.8%)
※公債費等を除いた政策的経費

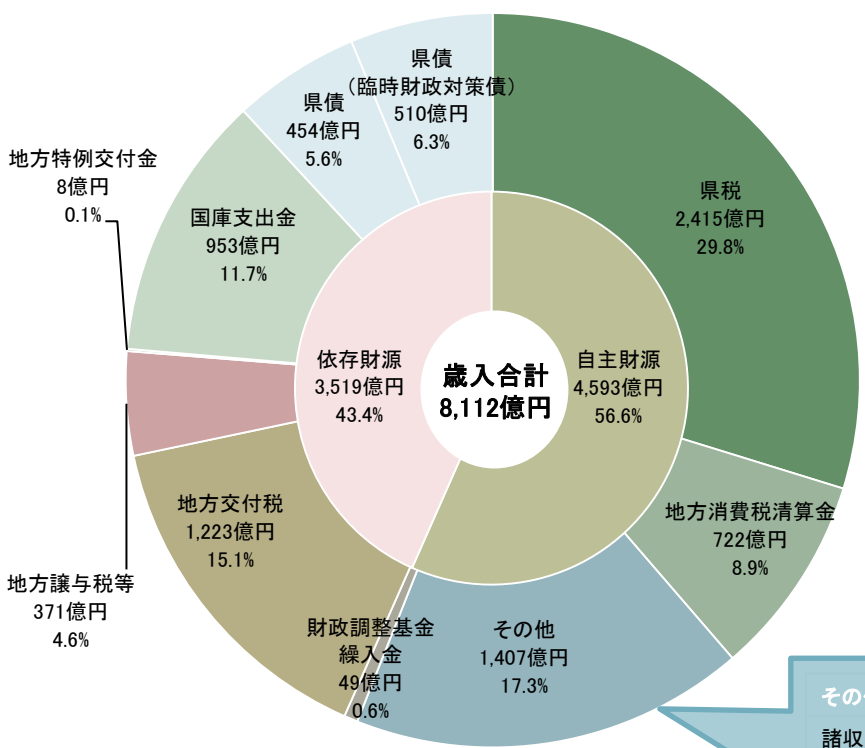
- ・「財政健全化取組方針」の目標である「収支均衡予算」の編成
- ・「政策経営基本方針」に基づく「成長への確かな歩みと県民がその成果を実感できる取組」「人口減少問題への対応」「東京オリンピック・パラリンピックを見据えた戦略的な取組」の積極的な推進
- ・「新とちぎ元気プラン」の総仕上げに向けた取組

予算構造 【歳入】

県税については、企業業績の回復等に伴う法人関係税の増収、税率引上げ等による地方消費税の増収等が見込まれ、265億円の増となった。

一方、地方交付税及び臨時財政対策債は合わせて140億円の減となったが、国庫支出金の活用や県債の適切な発行により財源を確保し、財政調整基金の取崩し額を49億円にとどめた。

単位：億円、%



	27年度	26年度	伸び率
県税	2,415	2,150	12.3
地方消費税清算金	722	479	50.7
地方譲与税等	371	381	▲2.6
地方特例交付金	8	8	0.0
地方交付税	1,223	1,253	▲2.4
国庫支出金	953	850	12.1
県債	964	996	▲3.2
うち臨時財政対策債	510	620	▲17.7
その他	1,407	1,568	▲10.2
財政調整基金繰入金	49	48	3.1
計	8,112	7,733	4.9

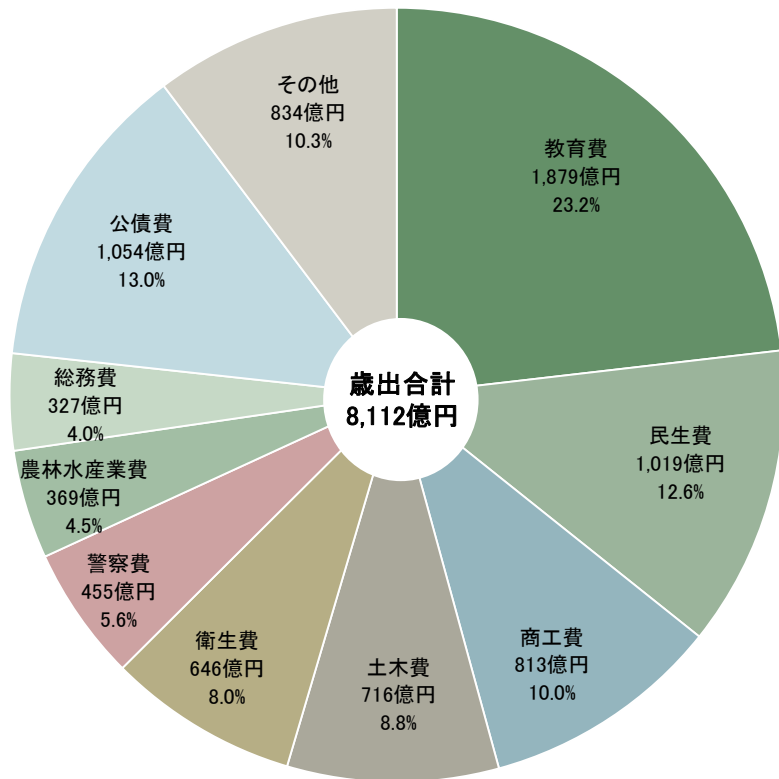
その他内訳	億円	構成比%
諸収入	1,040	12.8
繰入金	191	2.3
使用料及び手数料	102	1.3
分担金及び負担金	42	0.5
財産収入等	22	0.3
繰越金	10	0.1

単位：億円

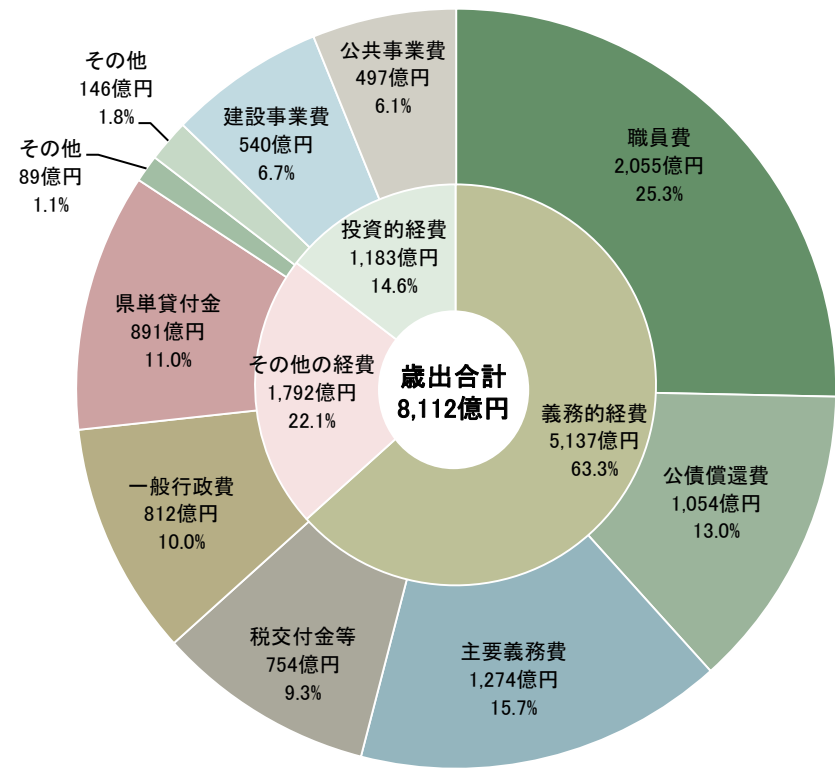
	県債残高	財政調整的基金残高
26年度末見込み	11,109	795
27年度末見込み	11,163	723

目的別では、教育費が全体の約1/4を占めており、公債費、民生費、商工費がこれに続いている。性質別では、職員費や公債償還費、主要義務費等の義務的経費が全体の6割を超えている。

目的別分類



性質別分類



予算構造 【歳出：投資的経費】1,183億円

投資的経費については、国の経済対策等による基金事業が減少する一方、大規模建設事業関連経費が増加したことなどにより、3年連続で前年度を上回った。

県民の安全・安心確保の観点から、公共土木施設の適切かつ効果的な維持管理を図るとともに、災害に強い県土づくりのため、必要な防災・減災対策等を着実に進めることとした。

単位：億円、%

	27年度	26年度	伸び率
補助・直轄事業	742	767	▲3.2
うち公共事業費	497	484	2.7
うち直轄事業費	69	78	▲11.2
単独事業	441	380	16.1
うち県単公共事業費	95	79	21.4
計	1,183	1,147	3.2

県単公共事業費の内訳

単位：億円、%

	27年度	26年度	伸び率
県単土木事業	90	74	22.8
県単農業農村整備事業	2	2	0.0
県単林務事業	3	3	0.0
合計	95	79	21.4

その他主な事業

・ 総合スポーツゾーン整備費	16億円
・ 高等特別支援学校整備費	14億円
・ 緊急防災・減災対策事業費	25億円
・ 交通安全施設整備費	18億円
・ 小山警察署整備費	21億円

予算構造 【歳出：消費的経費】6,929億円

義務的経費については、医療福祉関係経費等の主要義務費が増、地方消費税率引上げ等に伴い税交付金等が増となった。公債償還費も増加している。

その他の経費については、国の経済対策等による基金事業の減等により一般行政費が減少するとともに、商工制度金融の融資枠縮小に伴い県単貸付金も減となっている。

1 義務的経費

単位：億円、%

	27年度	26年度	伸び率
職員費	2,055	2,051	0.2
公債償還費	1,054	1,031	2.2
うち元金	910	877	3.8
うち利子	144	154	▲6.2
主要義務費	1,274	1,100	15.8
うち退職手当	223	217	2.8
うち医療福祉関係経費*	1,040	873	19.2
税交付金等	754	493	53.1
計	5,137	4,675	9.9

2 その他の経費

単位：億円、%

	27年度	26年度	伸び率
一般行政費	812	839	▲3.2
受託事務費	20	16	27.9
県単補助金	69	70	▲2.0
県単貸付金	891	986	▲9.7
計	1,792	1,911	▲6.2

合計(1+2)

6,929

6,586

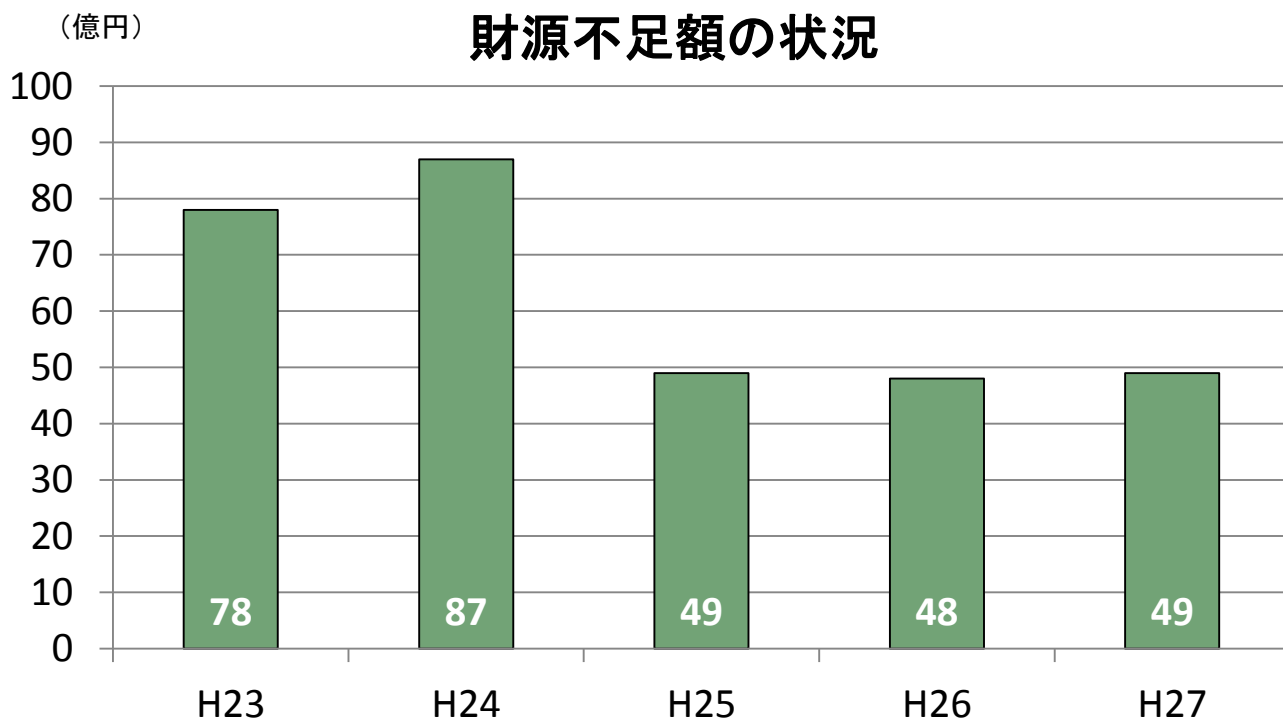
5.2

* 医療福祉関係経費：こども医療費、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、子ども・子育て支援、生活保護費など

収支均衡予算の編成

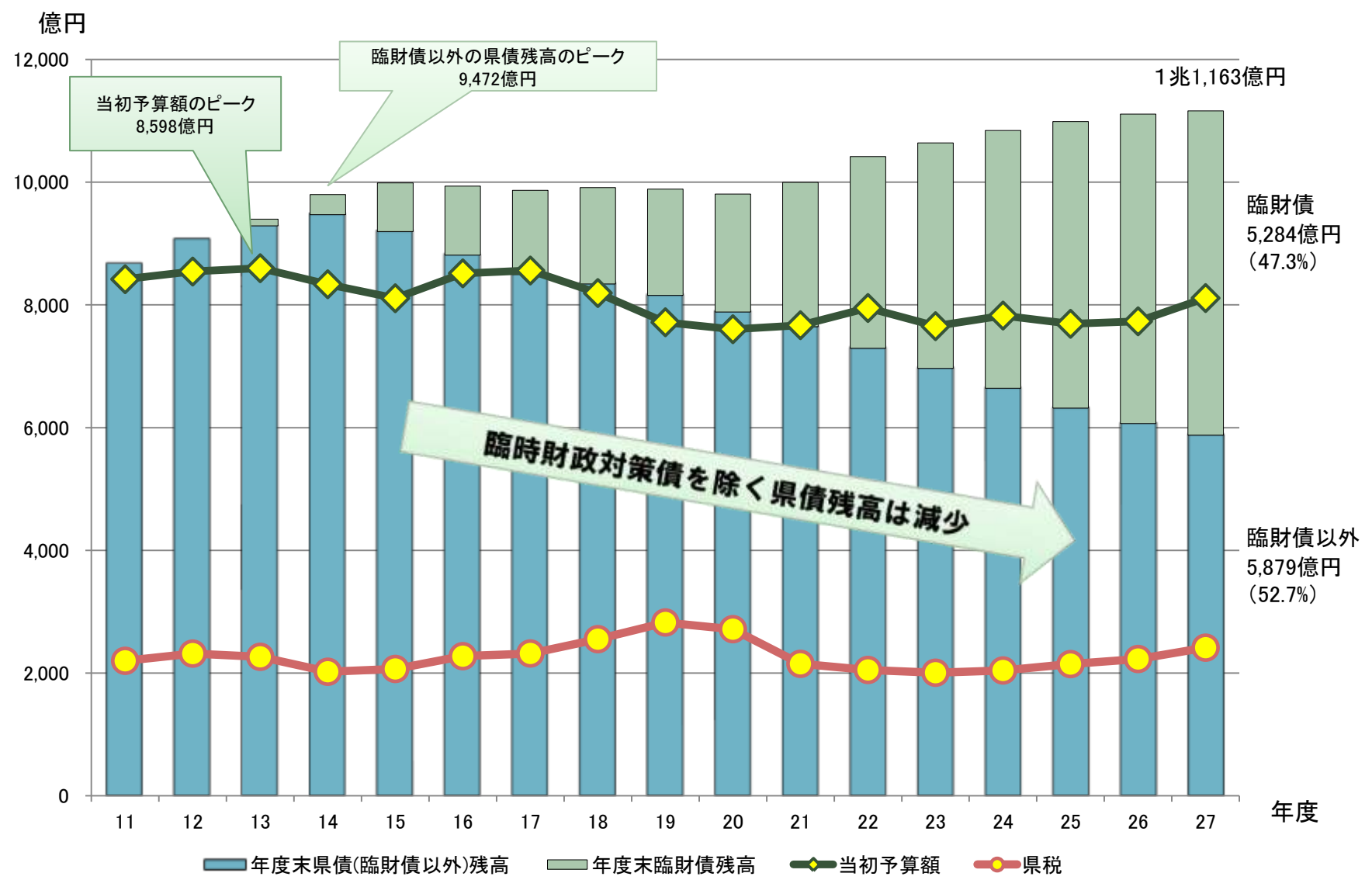
平成27年度当初予算では、財源不足額を実質収支（繰越金）の範囲内の49億円に収め、「財政健全化取組方針」の目標である「収支均衡予算」を編成した。

※実質収支活用可能額 50億円程度＝実質収支60億円程度－当初予算計上額10億円



※当初予算ベースである。

栃木県財政の推移



※ 県債残高、県税については、H25以前は決算額、H26は2月補正後、H27は当初予算